



平成27年3月期

# ソフト99コーポレーション

## 決算説明会

平成27年6月2日

- 本プレゼンテーション、および引き続き行われる質疑応答の際の回答には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれております。
- この将来予測に基づく記載や発言は、製品の需要変動、景気動向、天候およびその他のリスクや不確定要素を含みます。
- 本プレゼンテーションおよび、引き続き行われる質疑応答の際の回答に含まれる全ての将来的予測に基づく記載や発言は、プレゼンテーションの日に入手可能な情報に基づいており、私たちは、このような将来予測に基づく記載や発言を更新する義務を負いません。
- またこの記載や発言は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が私たちの現在の期待とは実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となりえます。

# I : 企業グループの概要

## 株式会社 ソフト99コーポレーション

創 立	昭和29年(1954年)10月28日
資 本 金	2,310,056,000円
代 表 者	代表取締役社長 田中 秀明
従業員数	190名 (平成27年 3月31日現在)
事業内容	自動車用・家庭用ケミカル用品の製造販売

### 当社主要製品の歴史

1969年  
「ハンネリ」



1978年  
「ボデーペン」



1987年  
「Tinet」



1993年  
「めりめりガラコ」



1995年  
「99工房シリーズ」



1999年  
「フクピカwet」










2006年  
「メガネのシャンプー」



# 関係会社一覧



社名	所在地	資本金 又は 出資金	議決権に対する 提出会社の 所有割合	関係内容
アイオン(株) 	大阪市中央区	482百万円	100.0%	資金の援助・不動産の賃貸 役員の兼任
アスモ(株) 	大阪市中央区	80百万円	100.0%	資金の援助・不動産の賃貸 役員の兼任
上海速特九九化工有限公司 	中華人民共和国 上海市	5,650 千米ドル	100.0%	役員の兼任
(株)ソフト99オートサービス 	大阪市中央区	50百万円	100.0%	資金の援助・不動産の賃貸 役員の兼任
(株)くらし企画 	東京都江東区	50百万円	100.0%	役員の兼任・不動産の賃貸
アライズ(株) 	大阪市中央区	50百万円	100.0%	資金の援助・不動産の賃貸 役員の兼任
(株)オレンジ・ジャパン 	東京都江東区	30百万円	100.0%	資金の援助・不動産の賃貸 役員の兼任

(注) (株)オレンジ・ジャパンは、平成27年1月に全株式取得により子会社化いたしました。

# 事業セグメントの概要



ファインケミカル	カー用品（一般用・業務用）	 <b>(株) ソフト99コーポレーション</b>
	家庭用品等製品	
	海外事業	 上海速特九九化工有限公司
	TPMS企画・開発・販売	 (株)オレンジ・ジャパン
ポーラスマテリアル	産業資材部門	 アイオン(株)
	生活資材部門	
サービス	オートサービス事業	 (株)ソフト99オートサービス
	教習事業	 アスモ(株)
	生活用品企画販売事業	 (株)くらし企画
不動産関連	不動産賃貸事業	 <b>(株) ソフト99コーポレーション</b>
	温浴事業	
	介護予防支援事業	 アライズ(株)

## Ⅱ：連結業績の概要

# ファインケミカル (トピックス①)

## 一般用カー用品：売上高 7,358百万円 (昨年対比 △115百万円)

- 自動車ボディお手入れ製品で苦戦。(△138)
  - 従来型丸缶WAXは苦戦
  - 丸缶に替わる新提案「スムーズエッグ マイクロホイップ」の拡販は道半ば
  - 新製品の「ホイールダストブロッカー」も好調
  
- 自動車ガラスお手入れ製品が好調。( +57)
  - 輸入車対応ガラコワイパーの販売拡大
  - 寒冷地対応スノーワイパー『ガラコワイパー パワー撥水雪用』を投入
  
- 新たな分野への挑戦・提案
  - 平成26年7月「メガシャキ芳香剤」・・・ハウスウェルネスフーズ (株) とのコラボ製品



ガラコシリーズ  
店頭プロモーション展開



スムーズエッグ  
マイクロホイップ



ホイールダスト  
ブロッカー



ガラコワイパー  
パワー撥水 雪用



メガシャキ  
芳香剤

# ファインケミカル（トピックス②）



## 業務用カー用品：売上高 1,202百万円（昨年対比△110百万円）

- 自社ブランド業務用コーティング剤「G'zox」は堅調
  - ▶ 既存顧客取組強化、これまでの施工店へのアプローチの他に自動車ディーラーへのアプローチを積極的に行う。
- 自動車メーカー向けOEM製品は苦戦
  - ▶ 消費増税の影響による新車販売台数減少が影響
- その他新規開発事業等は苦戦
  - ▶ 鉄道車両向けコーティング等、自動車以外の新たな分野に展開中



業務用コーティング剤  
G'zox NEWリアルガラスコート



鉄道車両向けコーティング

## 家庭用品等：売上高 552百万円（昨年対比△36百万円）

- メガネケア用品は上期の新パッケージ入替に伴う返品で苦戦するも、下期は企画採用増加で回復傾向
  - ▶ メガネのくもり止め濃密ジェルを新発売（平成26年9月）
  - ▶ 眼鏡店向けメガネのシャンプーOEM提供開始
- その他DIY製品やOEM製品が堅調
  - ▶ スマートフォン用指紋防止剤『i-ガラコ』のOEM提供開始
  - ▶ 楽器用クリーナーのOEM提供開始



メガネのシャンプー除菌  
EX



メガネのくもり止め  
濃密ジェル



# ファインケミカル (トピックス③)



## 海外事業：売上高 1,082百万円 (昨年対比 +42百万円)

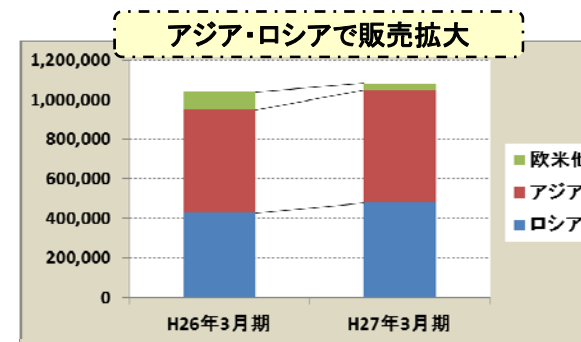
- アジア
  - 中国・・・上海現地法人の営業体制強化
  - 韓国・・・パッケージの現地語化推進
  - 東南アジア・・・タイ向け現地語パッケージのガラスケア製品投入、業務用ボディケア製品の受注増加
- ロシア
  - ロシア専用製品の投入およびモスクワ地域の新規顧客を獲得
- 欧米・その他地域
  - ポーランドで「G'zox」ブランドの自動車コーティング施工店を展開
  - 現地展示会の参加や既存代理店を通じた新規顧客開拓を推進中



海外向けパッケージ製品 (ロシア・韓国)



ポーランドの業務用コーティング「G'zox」施工店



地域別売上高の昨年比較 (単位：百万円)

# ファインケミカル（損益：対前年同期比較）



- ガラスケア・海外事業が伸長するも、粗利益率の高いボディケアと業務用の分野で昨年を下回り、減収減益となった。

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前年比・増減額	対前年比・増減率
<b>売上高</b>	<b>10,648</b>	<b>10,346</b>	<b>△301</b>	<b>△2.8%</b>
（一般用：ボディケア）	(2,149)	(2,010)	(△138)	(△6.5%)
（一般用：ガラスケア）	(3,102)	(3,159)	(57)	(1.8%)
（一般用：リペアグッズ）	(2,222)	(2,188)	(△33)	(△1.5%)
（業務用）	(1,313)	(1,202)	(△110)	(△8.4%)
（家庭用品等）	(589)	(552)	(△36)	(△6.2%)
（海外事業）	(1,039)	(1,082)	(42)	(4.1%)
（その他 ※）	(232)	(150)	(△82)	(△35.3%)
<b>売上総利益</b>	<b>4,962</b>	<b>4,743</b>	<b>△219</b>	<b>△4.4%</b>
粗利益率（%）	46.6%	45.8%	△0.8%	—
<b>営業利益</b>	<b>1,202</b>	<b>931</b>	<b>△271</b>	<b>△22.5%</b>
営業利益率（%）	11.3%	9.0%	△2.3%	—

（※）その他には樹脂容器販売を含んでおります。

# ポーラスマテリアル (トピックス①)

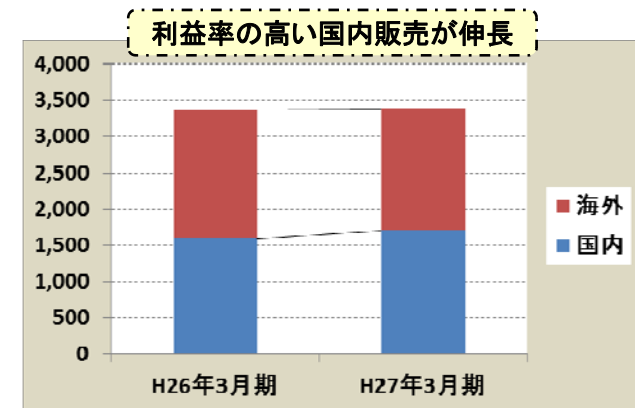
## 産業資材部門：売上高 3,374百万円 (昨年対比 +19百万円)

### ■ 国内販売 (+110)

- 半導体向け製品・・・国内得意先の市況が改善し、好調に推移
- 医療用製品・・・インフルエンザ検査薬吸液パッドの受注増
- その他・・・消音材、クリーンルーム用拭き取り材が好調

### ■ 海外販売 (△92)

- 半導体向け製品・・・大口得意先の苦戦が影響し、在庫調整が行われたことから苦戦を強いられる。



地域別売上高の昨年比較  
(単位：百万円)



搬送・吸水用ローラー



精密洗浄用ブラシローラー



精密研磨用砥石

# ポーラスマテリアル (トピックス②)

**生活資材部門：売上高 1,266百万円 (昨年対比 △49百万円)**

- 国内 (+45)
  - 家庭用新製品「汚れ落としシリーズ」の展開店舗拡大
  - スポーツ用タオル (OEM提供) が好調に推移
- 海外 (△95)
  - プエルトリコやナイジェリアなど、中米やアフリカで新市場開拓
  - 米国では主要顧客の在庫調整の影響でセームを中心に販売が減少



スポーツタオル



家庭新製品  
「汚れ落としシリーズ」



主力製品  
「プラスセーム」

# ポーラスマテリアル (損益：対前年同期比較)



- 売上高は前年を下回ったが、利益率の高い国内販売が伸長した事などにより増益となった。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前年比・増減額	対前年比・増減率
<b>売上高</b>	<b>4,669</b>	<b>4,640</b>	<b>△29</b>	<b>△0.6%</b>
(産業資材)	(3,355)	(3,374)	(19)	(0.6%)
(国内)	(1,592)	(1,702)	(110)	(6.9%)
(海外)	(1,763)	(1,671)	(△92)	(△5.2%)
(生活資材)	(1,315)	(1,266)	(△49)	(△3.7%)
(国内)	(446)	(491)	(45)	(10.1%)
(海外)	(870)	(775)	(△95)	(△10.9%)
<b>売上総利益</b>	<b>1,288</b>	<b>1,376</b>	<b>88</b>	<b>6.8%</b>
粗利益率 (%)	27.6%	29.7%	2.1%	—
<b>営業利益</b>	<b>485</b>	<b>509</b>	<b>23</b>	<b>4.8%</b>
営業利益率 (%)	10.4%	11.0%	0.6%	—

# サービス (トピックス)

## オートサービス事業：売上高 2,348百万円 (昨年対比 +23百万円)

- 保険料率改定による在庫減が続くものの、東京新工場稼働による新規顧客獲得が順調に進捗
- フィルム施工など新規取組み事業の販売増加

## 自動車教習事業：売上高 849百万円 (昨年対比 +18百万円)

- 消費増税前の駆け込み入所者の確保に成功、職業免許の講習と合わせて高い稼働を維持。
- 平成26年 兵庫県下の教習所において、入所者数1位を達成

## 生活用品企画販売事業：売上高 1,697百万円 (昨年対比 △34百万円)

- 主力得意先の生協においては上期より消費増税の影響から非食品分野で一企画あたりの売上高が減少するも、下期には大型受注も決まり、販売回復の傾向
- インターネット販売については、食品販売など新たな取組みが進んだことで販売増加



オートサービス事業 (フィルム施工)



自動車教習事業 (尼崎ドライブスクール)



生活用品企画販売事業 (ココ笑店)

# サービス (損益：対前年同期比較)

■ 売上高は前年並みにとどまったが、オートサービス事業・自動車教習所の稼働が高まったこと、また東京新工場移設等の一時費用が発生しなかったことにより増益となった。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前年比・増減額	対前年比・増減率
<b>売上高</b>	<b>4,887</b>	<b>4,896</b>	<b>8</b>	<b>0.2%</b>
(オートサービス)	(2,324)	(2,348)	(23)	(1.0%)
(自動車教習所)	(830)	(849)	(18)	(2.3%)
(生活用品企画販売)	(1,732)	(1,697)	(△34)	(△2.0%)
<b>売上総利益</b>	<b>969</b>	<b>994</b>	<b>24</b>	<b>2.6%</b>
粗利益率 (%)	19.8%	20.3%	0.5%	—
<b>営業利益</b>	<b>9</b>	<b>76</b>	<b>67</b>	<b>—</b>
営業利益率 (%)	0.2%	1.6%	1.4%	—

# 不動産関連（トピックス）

## 不動産賃貸事業：売上高 335百万円（昨年対比 +58百万円）

- 旧東京支店ビル（秋葉原）のテナント入居が増加

## 温浴事業：売上高 1,121百万円（昨年対比 +6百万円）

- 季節イベントの実施や独自の飲食メニュー投入により、来客数・客単価ともに上昇

## 介護予防支援事業：売上高 3百万円（新規事業）

- 不動産活用の一環として介護予防支援事業を開始（平成26年11月より店舗開設）



温浴事業（極楽湯 東大阪店）



不動産賃貸事業（旧東京支店）



介護予防支援事業（ポシブル尼崎）



# 不動産関連（損益：対前年同期比較）

- 温浴事業が堅調に推移したことと賃貸テナント収益の増加により、増収増益となった。

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前年比・増減額	対前年比・増減率
<b>売上高</b>	<b>1,393</b>	<b>1,460</b>	<b>66</b>	<b>4.8%</b>
(不動産賃貸)	(277)	(335)	(58)	(20.8%)
(温浴事業)	(1,115)	(1,121)	(6)	(0.1%)
(介護予防支援事業)	(-)	(3)	(3)	(-)
<b>売上総利益</b>	<b>185</b>	<b>261</b>	<b>76</b>	<b>41.1%</b>
粗利益率(%)	13.3%	17.9%	4.6%	-
<b>営業利益</b>	<b>154</b>	<b>221</b>	<b>66</b>	<b>43.3%</b>
営業利益率(%)	11.1%	15.2%	4.1%	-

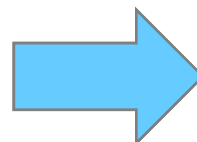
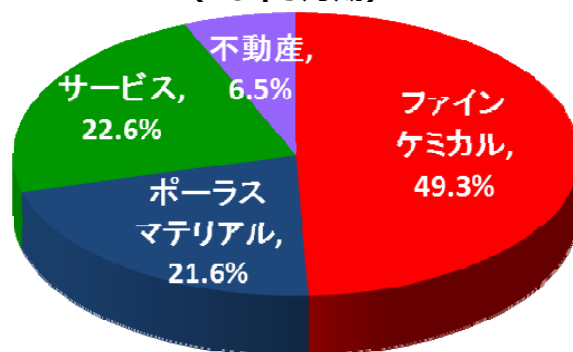
# セグメント情報 (セグメント別売上高比較)



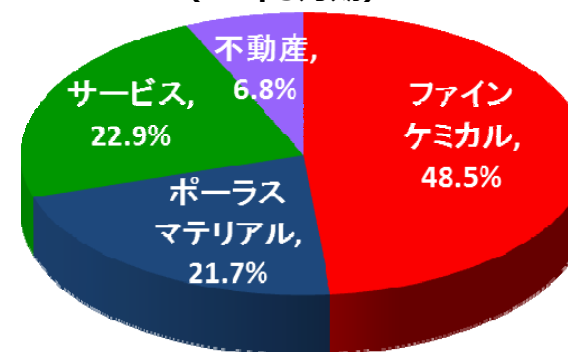
(単位：百万円)

売上高	平成26年3月期	平成27年3月期	対前年比・増減額	対前年比・増減率
ファインケミカル	10,648	10,346	△301	△2.8%
ポーラスマテリアル	4,669	4,640	△29	△0.6%
サービス	4,887	4,896	8	0.2%
不動産関連	1,393	1,460	66	4.8%
合計	21,599	21,343	△255	△1.2%

セグメント別売上高構成比  
(26年3月期)



セグメント別売上高構成比  
(27年3月期)



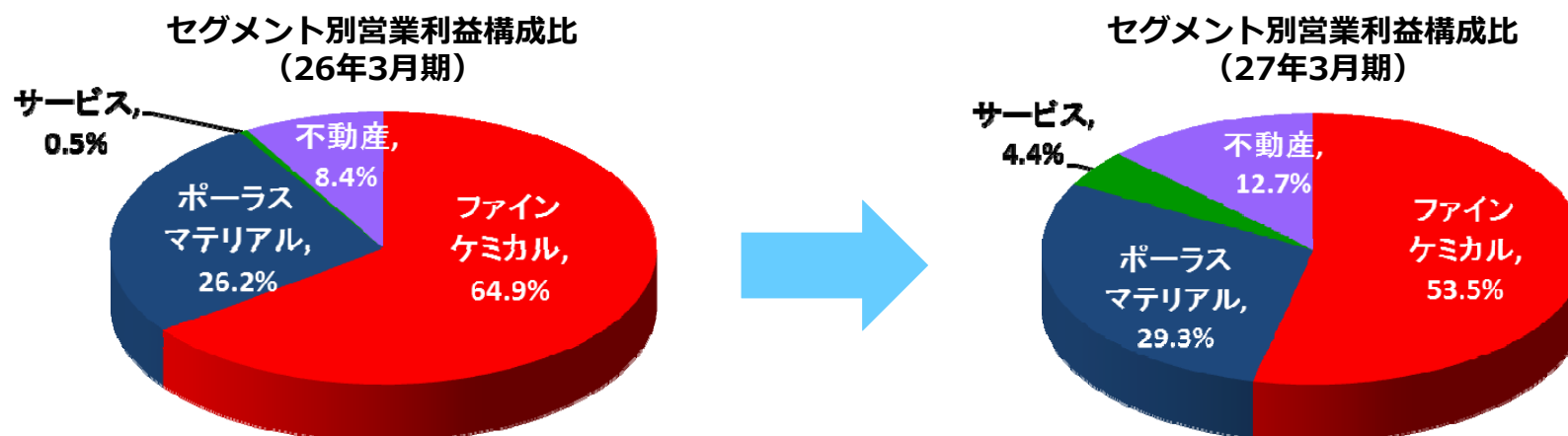
# セグメント情報 (セグメント別営業利益比較)



(単位：百万円)

営業利益	平成26年3月期	平成27年3月期	対前年比・増減額	対前年比・増減率
ファインケミカル	1,202	931	△271	△22.5%
ポーラスマテリアル	485	509	23	4.8%
サービス	9	76	67	726.8%
不動産関連	154	221	66	43.3%
合計	1,862	1,750	△111	△6.0%

(※) 合計には調整額を含んでおります。



## 連結業績（損益：対前年同期比較）

- 特別損失として固定資産売却損、固定資産除却損、のれん減損損失などを計上したことで、税金等調整前当期純利益は1,690百万円となった。

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前年比・増減額	対前年比・増減率
売上高	21,599	21,343	△256	△1.2%
売上総利益	7,406	7,377	△29	△0.4%
売上総利益率	(34.3%)	(34.6%)	(0.3%)	-
販売費及び一般管理費	5,544	5,627	83	1.5%
営業利益	1,862	1,750	△112	△6.0%
営業利益率	(8.6%)	(8.2%)	(△0.4%)	-
経常利益	2,091	1,943	△148	△7.1%
税金等調整前当期純利益	1,908	1,690	△218	△11.4%
当期純利益	1,112	943	△169	△15.2%

# 要約連結キャッシュフロー（対前年同期比較）

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,562	2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	△429
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	2,494	1,228
現金及び現金同等物の期首残高	8,340	10,835
現金及び現金同等物の期末残高	10,835	12,063
減価償却費	789	736
設備投資額（※）	893	333

（※）有形固定資産の取得による支出

# 連結ハイライト指標 (対前年同期比較)



(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
総資産	46,534	48,068	1,534
純資産	41,179	41,639	460
自己資本比率 (%)	88.5%	86.6%	△1.9%
ROA (経常利益/総資産)	4.6%	4.1%	△0.5%
ROE (純利益/純資産)	2.7%	2.3%	△0.4%
1株当たり純利益 (円)	51.43	43.45	△7.98
1株当たり配当 (円)	17.00	17.00	0.00
配当性向	33.1%	39.1%	6.0%

# 要約連結貸借対照表 (対前期末比較)



(単位：百万円)

	平成26年 3月末	平成27年 3月末	増減額		平成26年 3月末	平成27年 3月末	増減額
<b>流動資産</b>	<b>17,829</b>	<b>19,331</b>	<b>1,502</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,962</b>	<b>2,905</b>	<b>△57</b>
現金及び預金	11,643	12,494	851	買入債務	1,026	996	△30
売上債権	3,122	3,165	43	未払法人税等	447	339	△108
有価証券	401	899	498	未払金・未払費用	999	1,006	7
棚卸資産	2,089	2,253	164	その他	489	562	73
その他	572	518	△54	<b>固定負債</b>	<b>2,392</b>	<b>3,523</b>	<b>1,131</b>
<b>固定資産</b>	<b>28,705</b>	<b>28,736</b>	<b>31</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,355</b>	<b>6,428</b>	<b>1,073</b>
有形固定資産	22,463	21,917	△546	<b>純資産</b>	<b>41,179</b>	<b>41,639</b>	<b>460</b>
無形固定資産	190	132	△58	株主資本	40,386	41,006	620
投資その他の資産	6,050	6,685	635	その他包括利益累計額	792	633	△159
<b>資産</b>	<b>46,534</b>	<b>48,068</b>	<b>1,534</b>	<b>負債及び純資産</b>	<b>46,534</b>	<b>48,068</b>	<b>1,534</b>

## Ⅲ：經營目標

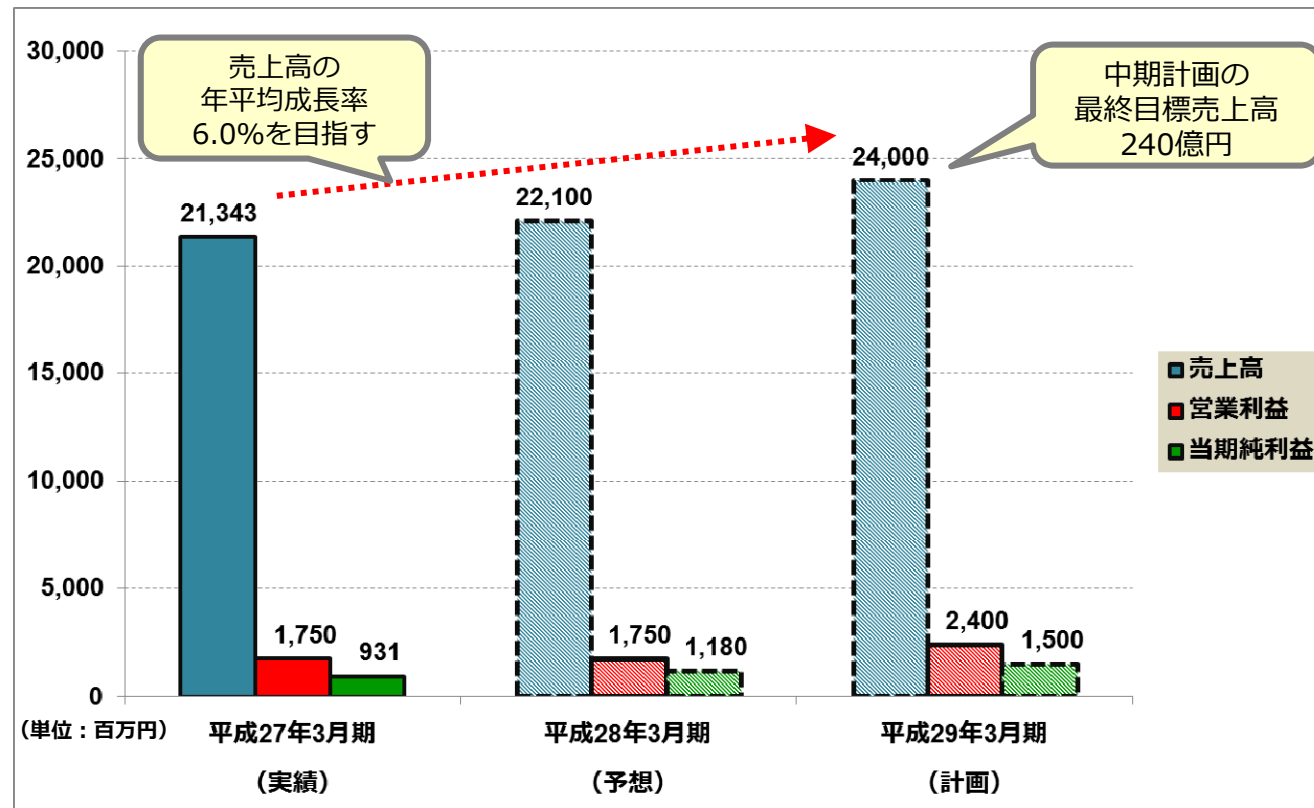


# 今期業績予想と中期経営計画の進捗

## ■ 平成28年3月期連結業績予想

- 売上高22,100百万円、営業利益1,750百万円、当期純利益1,180百万円
- 現時点で新規事業2社の営業赤字を想定しており、連結営業利益は前年並みにとどまると想定

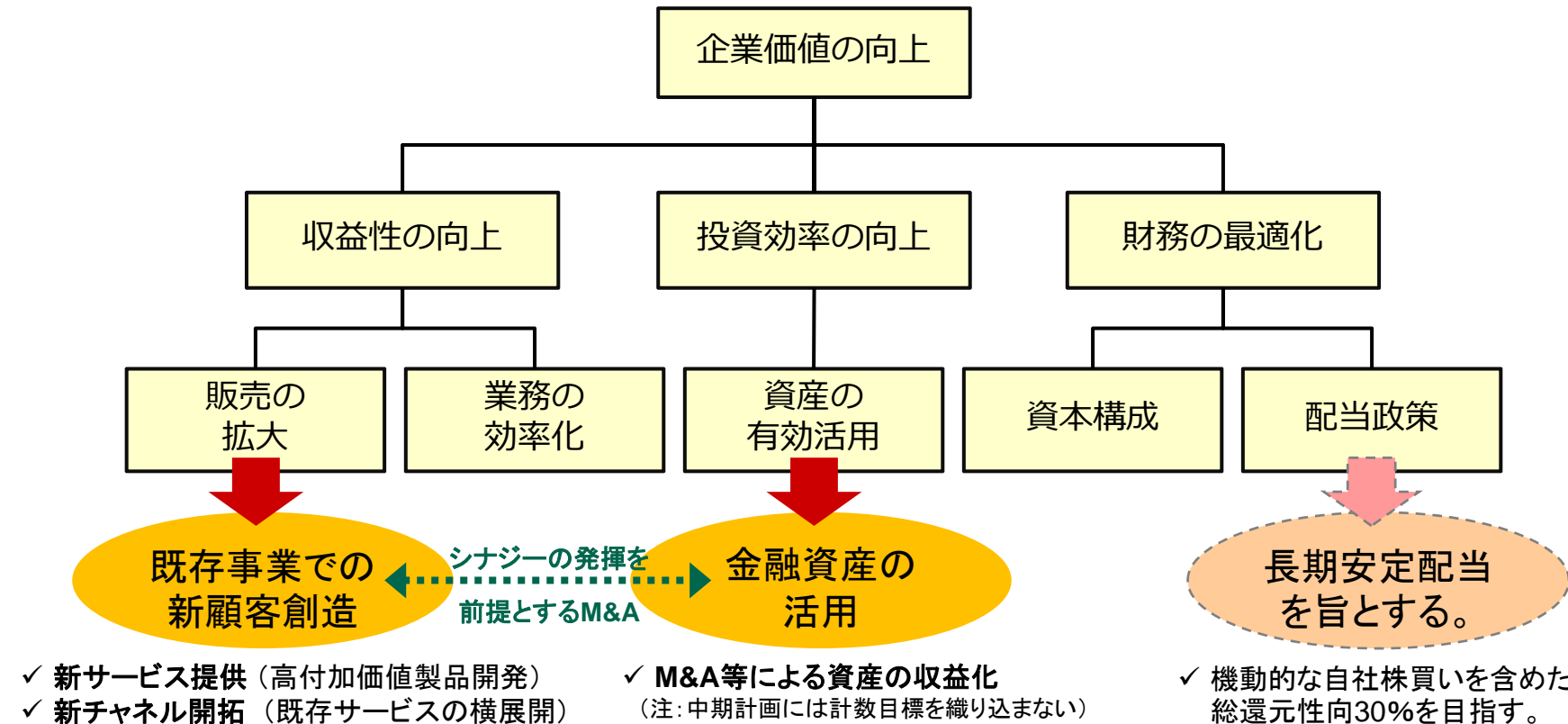
### 第4次中期経営計画『SOFT99-Drive』の進捗状況



# 企業価値向上に向けた取り組み

## ■ 中長期経営方針

- 既存事業での新顧客創造と金融資産の活用を取り組みの二本柱とする。
- 現中期計画（平成26年4月～平成29年3月）は、主に既存事業の利益を増加する事によって、投下資本利益率を上昇させることを目標としている。



# 新規事業の展開 (TPMS企画・開発・販売 : 1/3)



## TPMSの企画・開発・販売事業を開始

- 平成27年1月、(株)オレンジ・ジャパンの全株式を取得し子会社化

社名	株式会社オレンジ・ジャパン
設立	平成23年3月
主たる事業	TPMS (タイヤ空気圧監視装置) の企画・開発・販売
従業員数	7名 (取締役含む)
売上高	62百万円 (平成27年3月期)
主な販売先	運輸運送関連企業、カー用品販売店、タイヤショップ等



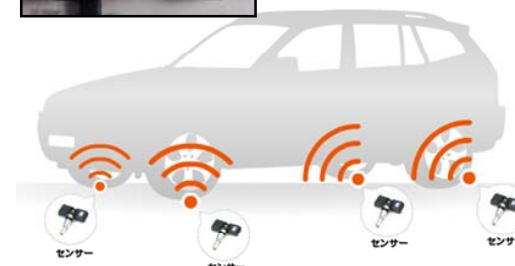
エアバルブと一体化し、タイヤホイールに組み付け可能なセンサー/発信器

- TPMS (Tire Pressure Monitoring System : タイヤ空気圧監視装置) について

機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ タイヤ内の空気圧および空気温度を常時監視する。</li> <li>✓ 空気圧や温度の異常発生時にドライバーへ通知する。</li> </ul>
しくみ	エアバルブと一体化した空気圧/温度センサー付き発信器をホイールに組み付け、運転席の受信機に各タイヤ側センサーから無線で発信される情報を表示する。
搭載によるメリット	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 運行前点検の作業時間短縮</li> <li>② 走行中でもタイヤ関連トラブルの早期発見/対応が可能となり、事故予防につながる。</li> <li>③ 適正空気圧維持を促すことによる燃費悪化防止や、タイヤ交換コストの削減につながる。</li> </ol>



運転席側の受信機で各タイヤの空気圧/温度を表示する。



TPMSのシステム全体イメージ図

# 新規事業の展開 (TPMS企画・開発・販売 : 2/3)

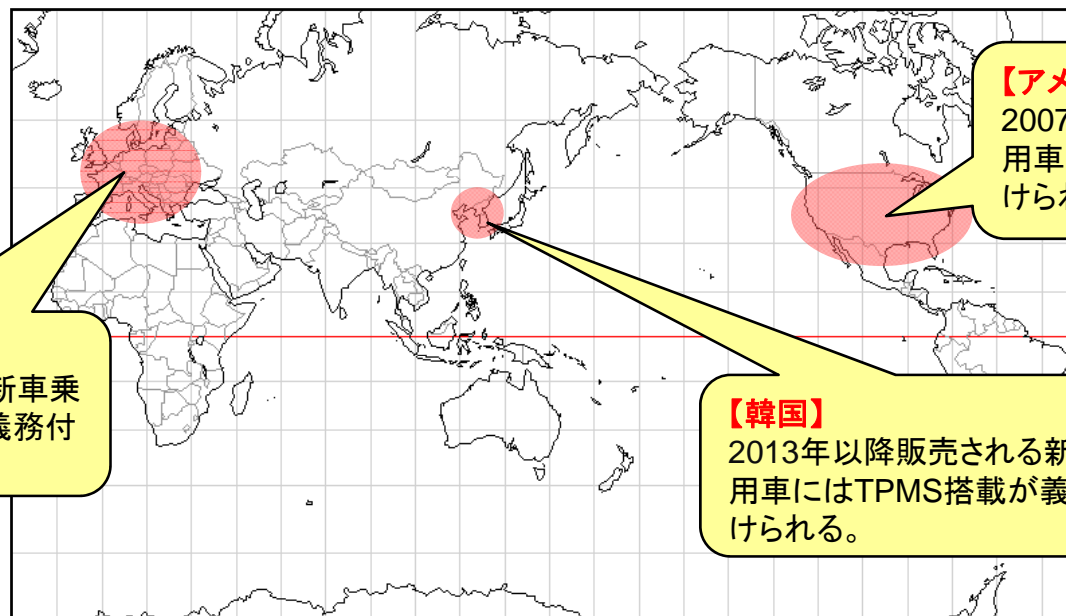
## TPMSを取り巻く環境

### ■ 海外

- 欧米ではエコドライブと安全運転の観点から、新車乗用車へのTPMS搭載が義務化されている。
- 今後はその他の地域でもTPMS搭載義務化が進むことが期待される。

### ■ 日本国内

- 関係省庁において搭載車両拡大に向けた議論が進められている。
- 自動車メーカーによる一部高級車への自主的な搭載が進みつつある。



#### 【EU 28ヶ国】

2012年以降販売される新車乗用車にはTPMS搭載が義務付けられる。

#### 【アメリカ】

2007年以降販売される新車乗用車にはTPMS搭載が義務付けられる。

#### 【韓国】

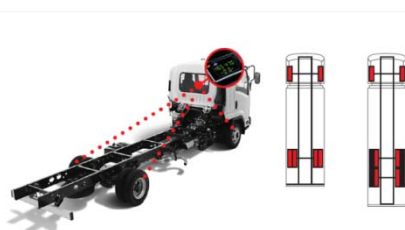
2013年以降販売される新車乗用車にはTPMS搭載が義務付けられる。

# 新規事業の展開 (TPMS企画・開発・販売 : 3/3)



## 取扱い製品の概要説明

製品群	製品	製品の特長
レトロフィット型 TPMS	トラック・バス向け TPMS (1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ タイヤ本数30輪までの車両に対応し、大型バスからフルトレーラーまで取り付け可能</li> <li>▶ 他社製デジタコ（運行記録用計器）との連動が可能</li> <li>▶ ユーザー車両に合わせた各種カスタマイズにも対応</li> </ul>
	一般乗用車向け TPMS (2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 常時4輪の空気圧や温度が確認可能なスポーツモデルの提供</li> <li>▶ スマートフォンの専用アプリにてタイヤ空気圧/温度の確認が可能な簡易モデルの提供</li> </ul>
自動車メーカー純正品TPMSのリプレイス製品	補修交換用タイヤセンサー	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 各国で搭載拡大が想定される自動車メーカー純正搭載TPMSについて、タイヤ側センサーの補修交換ニーズに対応する製品を開発中</li> </ul>



(1) トラックバス向けレトロフィットTPMS  
「HT430」



(2) 乗用車向けレトロフィットTPMS  
「スポーツタイプ : P405B」 「スマホ対応 : P418 B/W」

# 株主還元の方針

- 更なる株主重視の経営を目指し、安定的な配当の継続を基本方針とする。
- 配当性向については連結当期純利益の25%以上を目安とし、機動的な自己株式買付を加えることで総還元性向30%を目指す。
- 内部留保は、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた投資への活用を想定する。

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)	増減	平成29年3月期 ※※ (計画)
当期純利益※ (百万円) <small>※平成28年以降…親会社株主に帰属する当期純利益</small>	943	1,180	+237	1,500
1株あたり当期純利益※ (円) <small>※平成28年以降…親会社株主に帰属する当期純利益</small>	43.45	54.36	+10.91	69.31
1株あたり年間配当金 (円)	17.00	17.50	+0.50	18.50
配当性向 (%) 連結ベース	39.1%	32.2%	△6.9%	26.7%
年間配当額 (百万円)	370	380	+10	400
純資産配当率 (%)	0.9%	0.9%	+0.0%	0.9%

(※※) 平成29年3月期計画値は、平成26年5月9日発表の中期経営計画に基づく。

長時間に亘り、  
ご清聴ありがとうございました